

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	146,417	△0.9	3,706	△22.7	3,747	△21.5	2,129	11.8
21年2月期	147,779	3.8	4,793	20.2	4,772	25.5	1,904	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	128.16	—	7.2	5.9	2.5
21年2月期	114.61	—	6.8	7.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	64,741	30,659	47.3	1,844.58
21年2月期	62,189	28,802	46.3	1,732.52

(参考) 自己資本 22年2月期 30,647百万円 21年2月期 28,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	5,729	△5,402	△2,209	5,532
21年2月期	7,776	△2,736	△3,130	7,401

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50	290	15.3	1.0
22年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	15.6	1.1
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		14.8	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,300	5.4	2,580	△2.6	2,660	△1.7	1,590	3.4	95.70
通期	152,000	3.8	4,000	7.9	4,000	6.7	2,240	5.2	134.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 16,625,660株 21年2月期 16,625,660株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 10,547株 21年2月期 10,287株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	102,983	1.4	2,040	△29.0	2,372	△26.1	1,240	△9.4
21年2月期	101,588	△0.4	2,874	3.2	3,210	3.3	1,369	△24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	74.66	—
21年2月期	82.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	45,129	28,261	62.6	1,700.98
21年2月期	43,943	27,324	62.2	1,644.51

(参考) 自己資本 22年2月期 28,261百万円 21年2月期 27,324百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	56,800	7.9	1,280	△18.4	1,630	△10.8	1,000	△9.8	60.19
通期	108,700	5.6	1,840	△9.8	2,220	△6.4	1,290	4.0	77.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に外需に依存した景気回復の傾向がみられたものの、依然として企業収益は低水準で推移しており、個人消費の低迷や設備投資の減少が続くなど、全体としては、改善の兆しが見えない状況となっています。

食品業界でも、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向が顕著となり、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできました。9月には、生産拠点集約により経営効率の改善を図るため、既存の山梨工場および伊那工場を閉鎖し、南アルプス工場を稼働しました。また、11月から、食材本来の美味しさを追求しつつ、消費期限の延長を実現したチルド弁当の販売を開始しています。さらに12月には、株式会社セブンイレブン・ジャパンの北陸3県（富山、福井、石川）への出店に対応した北陸工場を稼働しています。

この結果、食品関連事業の売上高は前期比増加したものの、製造設備関連事業および人材派遣事業での市場縮小の影響を受け、売上高1,464億1千7百万円（前期比13億6千2百万円、0.9%減）となりました。また、利益面では食品関連事業における南アルプス工場、北陸工場稼働に係る初動費用負担もあり、営業利益37億6百万円（前期比10億8千6百万円、22.7%減）、経常利益37億4千7百万円（前期比10億2千5百万円、21.5%減）、当期純利益21億2千9百万円（前期比2億2千5百万円、11.8%増）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

【食品関連事業】

商品単価は下落したものの、チルド弁当やおにぎりの販売食数が伸びたことにより、売上高は1,116億6千4百万円（前期比10億7千万円、1.0%増）と増加しました。一方で営業利益は、製造各社の経営効率改善および水道光熱費の減少があったものの、南アルプス工場、北陸工場稼働に係わる初動費用、生産関係システム導入に係わる一時費用負担等により31億9千8百万円（前期比6億8百万円、16.0%減）となりました。

【食材関連事業】

売上高は、水産加工品の伸び悩みにより195億7千9百万円（前期比6億1千5百万円、3.0%減）となりました。営業利益は、売上高の減少およびシステム再構築に係わる一時的な費用負担があったものの、利益率の高い商品の売上が順調だったことや、前期の貸倒れにともなう一時費用が解消したことにより3億3千4百万円（前期比1億3千5百万円、67.9%増）となりました。

【物流関連事業】

売上高は、運搬料率の変更にともない共同配送事業向けが減少したものの、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたことなどにより103億6千1百万円（前期比8百万円、0.1%増）となりました。一方で営業利益は、運搬料率変更の影響を受け2億8百万円（前期比1億8千万円、46.4%減）となりました。

【その他の事業】

製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での電子機器等の輸出関連産業向けの売上の減少により、

減収減益となりました。この結果、売上高は48億1千2百万円（前期比18億2千5百万円、27.5%減）、営業損失は7百万円（前期は2億4千7百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

次期については、海外経済の改善や緊急経済対策などを背景に、景気の緩やかな回復が期待される一方で、雇用情勢のさらなる悪化やデフレ傾向の強まりなど、景気を下押しするリスクが存在しており、先行き不透明感が拭い去れない状況で推移するものと予想されます。

また、食品業界につきましても従来同様に厳しい経営環境が継続すると考えられます。

このような状況下、当社グループの基幹事業である食品関連事業においては、引き続き商品単価が低調に推移すると予測されるものの、新規に進出した北陸等の販売エリア拡大により、全体としては売上高の増加を見込んでいます。

また、既存事業の拡充を図るとともに、フレボグループの総合力を活用し、積極的に新規事業への可能性に取り組んで事業拡大を目指します。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1,520億円（前期比55億8千2百万円、3.8%増）、営業利益40億円（前期比2億9千3百万円、7.9%増）、経常利益40億円（前期比2億5千2百万円、6.7%増）、当期純利益22億4千万円（前期比1億1千万円、5.2%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて25億5千2百万円増加し、647億4千1百万円となりました。これは、平成21年9月稼働の南アルプス工場及び平成21年12月稼働の北陸工場に係わる設備投資等により有形固定資産が41億8千3百万円増加した一方、現金及び預金が18億6千9百万円減少したことによるものです。

負債については前連結会計年度末に比べて6億9千5百万円増加し、340億8千2百万円となりました。

純資産については前連結会計年度末に比べて18億5千6百万円増加し、306億5千9百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が18億3千8百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,776	5,729	△2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,736	△5,402	△2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,130	△2,209	921
現金及び現金同等物に係る換算差額		△28	12	41
現金及び現金同等物の増減額		1,880	△1,869	△3,749
現金及び現金同等物の期首残高		5,308	7,401	2,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		212	—	△212
現金及び現金同等物の期末残高		7,401	5,532	△1,869

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により18億6千9百万円の減少となり、55億3千2百万円(前連結会計年度比25.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は57億2千9百万円(前連結会計年度は77億7千6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益(36億6千1百万円)、減価償却費(31億6千3百万円)および法人税等の支払額(22億2千5百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は54億2百万円(前連結会計年度は27億3千6百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(49億7千1百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は22億9百万円(前連結会計年度は31億3千万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出(29億3千万円)によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率 (%)	41.7	40.4	44.1	46.3	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	43.0	35.0	34.8	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	2.7	5.1	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	24.5	11.2	27.2	24.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質および経営基盤強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としています。

当期については、上記基本方針および業績を勘案し1株当たり20円の配当金とさせていただき予定で、次期につきましても、1株当たり20円の配当金を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発等に活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方で、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生する等取引関係が変化し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期		平成22年2月期	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店への売上高	98,534	71.0	100,883	70.8	100,732	68.2	101,973	69.6
連結総売上高	138,828	100.0	142,418	100.0	147,779	100.0	146,417	100.0

② 事業環境について

ここ数年順調に拡大してきた中食業界は、大手総合・食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向けの弁当宅配事業等の食品小売業者との間において、価格・品質・利便性等をめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、これらの競合による品質の向上および食品表示や「トレーサビリティ」の強化等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の引き下げ圧力、さらには原材料費の高騰や原油価格上昇に伴う製造コストの増加等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、鳥インフルエンザ、有害物質の混入および食品偽装問題等に代表されるように、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point System: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた品質管理、衛生管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法 (PL法)」等があり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制等が実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社は、北海道から関西までのエリアをグループ23工場 (セブン-イレブン向け商品供給工場) でカバーしています。したがって、工場進出地域において、地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

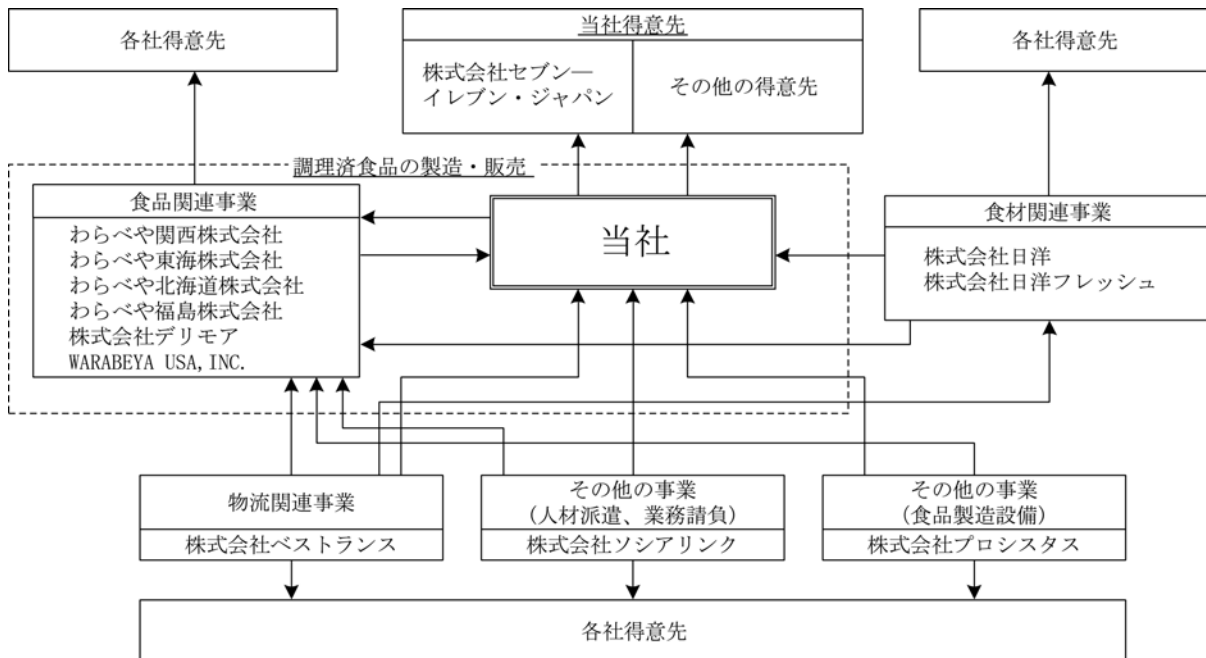
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社および関連会社1社で構成されています。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容です。このほか、食品製造設備等の販売および人材派遣、業務請負の事業活動を展開しています。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりです。なお、区分方法については、「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)デリモア
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ベストランス
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)プロシスタス
	人材派遣、業務請負	(株)ソシアリンク

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、おいしく、安全で安心な商品の提供に努めています。

当社グループは、グループ企業間の連携を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、継続的に連結ベースでの売上高経常利益率3%以上を目標として努力を重ねていきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、将来の海外展開強化を視野に入れた取組みも行っていきます。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、引き続きおいしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも真に価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化および物流の効率化など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,401	5,532
受取手形及び売掛金	※5 11,757	※5 12,207
たな卸資産	3,022	—
商品及び製品	—	2,345
原材料及び貯蔵品	—	618
繰延税金資産	464	473
その他	※6 1,613	※6 1,907
貸倒引当金	△87	△103
流動資産合計	24,171	22,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,017	※2 36,584
減価償却累計額	△18,176	△19,046
建物及び構築物(純額)	14,841	17,538
機械装置及び運搬具	※2 13,006	※2 14,406
減価償却累計額	△8,924	△9,399
機械装置及び運搬具(純額)	4,082	5,006
土地	※2 12,813	※2, ※7 12,997
リース資産	—	787
減価償却累計額	—	△81
リース資産(純額)	—	706
建設仮勘定	618	225
その他	※2 1,106	※2 1,259
減価償却累計額	△843	△932
その他(純額)	263	327
有形固定資産合計	32,618	36,801
無形固定資産		
のれん	456	295
リース資産	—	5
その他	889	1,070
無形固定資産合計	1,346	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 297	※1 278
長期貸付金	399	351
差入保証金	1,240	1,185
繰延税金資産	1,663	1,546
その他	※1 780	※1 554
貸倒引当金	△344	△329
投資その他の資産合計	4,035	3,587
固定資産合計	38,000	41,760
繰延資産	17	—
資産合計	62,189	64,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,727	8,043
短期借入金	※2 7,468	※2 6,208
リース債務	—	147
未払金	※6 5,577	※6 6,328
未払法人税等	1,258	614
賞与引当金	—	673
その他	2,044	2,717
流動負債合計	24,075	24,734
固定負債		
長期借入金	※2 7,231	※2 6,661
リース債務	—	665
退職給付引当金	1,645	1,710
その他	434	310
固定負債合計	9,311	9,348
負債合計	33,387	34,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	14,212	16,051
自己株式	△15	△16
株主資本合計	28,862	30,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	7
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△96	△62
評価・換算差額等合計	△75	△52
少数株主持分	16	11
純資産合計	28,802	30,659
負債純資産合計	62,189	64,741

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
売上高	147,779	146,417
売上原価	124,368	※4 123,565
売上総利益	23,411	22,851
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,562	7,573
給料手当及び賞与	3,914	4,025
貸倒引当金繰入額	86	—
減価償却費	227	275
賃借料	749	759
その他	6,077	6,510
販売費及び一般管理費合計	18,617	19,145
営業利益	4,793	3,706
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	10	151
事業分量配当金	150	—
受取賃貸料	294	289
その他	178	183
営業外収益合計	649	637
営業外費用		
支払利息	284	235
固定資産除却損	91	84
賃貸収入原価	—	205
賃貸物件賃借料	158	—
賃貸物件減価償却費	66	—
その他	67	71
営業外費用合計	669	597
経常利益	4,772	3,747
特別利益		
固定資産売却益	※1 130	—
投資有価証券売却益	13	—
受取保険料	20	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
減損損失	※2 347	※2 31
工場閉鎖損失	※2, ※3 503	※2, ※3 54
貸倒引当金繰入額	343	—
投資有価証券評価損	158	—
会員権評価損	59	—
特別損失合計	1,413	85
税金等調整前当期純利益	3,523	3,661
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,391
法人税等調整額	△162	137
法人税等合計	1,618	1,529
少数株主利益	0	3
当期純利益	1,904	2,129

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,285	7,285
資本剰余金		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
利益剰余金		
前期末残高	12,408	14,212
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△290
当期純利益	1,904	2,129
連結子会社増加に伴う増加高	190	—
当期変動額合計	1,803	1,838
当期末残高	14,212	16,051
自己株式		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△16
株主資本合計		
前期末残高	27,059	28,862
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△290
当期純利益	1,904	2,129
連結子会社増加に伴う増加高	190	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,803	1,838
当期末残高	28,862	30,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△11
当期変動額合計	66	△11
当期末残高	19	7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	0
当期変動額合計	18	0
当期末残高	1	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	34
当期変動額合計	△92	34
当期末残高	△96	△62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	22
当期変動額合計	△7	22
当期末残高	△75	△52
少数株主持分		
前期末残高	18	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	16	11
純資産合計		
前期末残高	27,008	28,802
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△290
当期純利益	1,904	2,129
連結子会社増加に伴う増加高	190	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	18
当期変動額合計	1,793	1,856
当期末残高	28,802	30,659

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,523	3,661
減価償却費	2,909	3,163
減損損失	347	31
のれん償却額	160	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	303	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	65
受取利息及び受取配当金	△26	△165
支払利息	284	235
有形固定資産除却損	91	84
工場閉鎖損失	503	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	—
会員権評価損	59	—
固定資産売却損益 (△は益)	△130	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	227	△474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	315
未払金の増減額 (△は減少)	18	824
その他	689	△698
小計	9,259	8,023
利息及び配当金の受取額	26	165
利息の支払額	△286	△234
法人税等の支払額	△1,223	△2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,776	5,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,347	△4,971
有形固定資産の売却による収入	336	86
無形固定資産の取得による支出	△916	△545
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	113	6
貸付けによる支出	△73	△130
貸付金の回収による収入	163	177
その他	△3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	△5,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△608	△489
長期借入れによる収入	300	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,530	△2,930
配当金の支払額	△290	△291
その他	△0	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,880	△1,869
現金及び現金同等物の期首残高	5,308	7,401
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,401	5,532

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA USA, INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム、株式会社ソシアリンク</p> <p>なお、従来非連結子会社でありました株式会社ソシアリンクは重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>また、当社連結子会社である、株式会社わらべや、株式会社ニチヨーキャリーおよび株式会社東京フードシステムの3社は、平成21年3月1日付で各々、株式会社デリモア、株式会社ベストランスおよび株式会社プロシスタスへ社名変更いたしました。</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社デリモア、WARABEYA USA, INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA USA, INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 43百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 当社グループは、内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左 金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間から7年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,429百万円、592百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「事業分量配当金」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「賃貸物件賃借料」と「賃貸物件減価償却費」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸収入原価」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は△2百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は8百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は△14百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」と掲記していたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「会員権評価損」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」はそれぞれ3百万円、1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「事業分量配当金」は、E D I N E TへのX B R Lの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「事業分量配当金」は150百万円であり、当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含まれる「事業分量配当金」は、それぞれ144百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,185</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,369百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※6 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	8,987	機械及び装置	1,981	その他(工具器具備品)	38	合計	20,185	保証額	579百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	受取手形	7百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,758百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※6 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>※7 圧縮記帳 地方公共団体からの工場立地助成金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	7,398百万円	建物及び構築物	8,463	機械及び装置	2,063	その他(工具器具備品)	131	合計	18,057	保証額	1,067百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	受取手形	9百万円	土地	12百万円
投資有価証券(株式)	37百万円																																																		
出資金	17百万円																																																		
土地	9,179百万円																																																		
建物及び構築物	8,987																																																		
機械及び装置	1,981																																																		
その他(工具器具備品)	38																																																		
合計	20,185																																																		
保証額	579百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	5,000																																																		
受取手形	7百万円																																																		
投資有価証券(株式)	37百万円																																																		
出資金	17百万円																																																		
土地	7,398百万円																																																		
建物及び構築物	8,463																																																		
機械及び装置	2,063																																																		
その他(工具器具備品)	131																																																		
合計	18,057																																																		
保証額	1,067百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	5,000																																																		
受取手形	9百万円																																																		
土地	12百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)																																																																																																							
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 130百万円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 焼津市</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都西多摩郡 瑞穂町</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計①</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>山梨工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>山梨県 韮崎市</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>伊那工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上伊那郡 南箕輪村</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計②</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </tbody> </table> <p>①連結損益計算書の減損損失</p> <p>静岡県焼津市の土地につきましては、時価が下落したため、減損損失として特別損失に計上しております。リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態となったため、減損損失として特別損失に計上しております。また、ソフトウェア仮勘定につきましては、業務用ソフトウェアの一部の開発を延期し、今後の開発予定が未定であるため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②連結損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失</p> <p>山梨工場および伊那工場につきましては、南アルプス工場の建設にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物等については不動産鑑定評価額等により評価しております。また、リース資産およびソフトウェア仮勘定の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">328百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">715百万円</td> <td></td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34	遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡 瑞穂町	38	共用資産	ソフトウェア 仮勘定	本社	275	小計①			347	山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184	伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	183	小計②			367	合計			715	建物及び構築物	328百万円		機械装置及び運搬具	22百万円		土地	45百万円		リース資産	44百万円		ソフトウェア仮勘定	275百万円		その他	0百万円		計	715百万円		<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 米原市</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 東御市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計①</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>白老工場</td> <td>機械装置等</td> <td>北海道 白老郡白老町</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計②</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>①連結損益計算書の減損損失</p> <p>滋賀県米原市と長野県東御市の土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②連結損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失</p> <p>白老工場につきましては、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については売却予定価額により評価しております。有形固定資産およびリース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">44百万円</td> <td></td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30	遊休資産	土地	長野県 東御市	0	小計①			31	白老工場	機械装置等	北海道 白老郡白老町	13	小計②			13	合計			44	建物及び構築物	2百万円		機械装置及び運搬具	8百万円		土地	31百万円		リース資産	2百万円		その他	0百万円		計	44百万円	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																					
遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34																																																																																																					
遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡 瑞穂町	38																																																																																																					
共用資産	ソフトウェア 仮勘定	本社	275																																																																																																					
小計①			347																																																																																																					
山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184																																																																																																					
伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	183																																																																																																					
小計②			367																																																																																																					
合計			715																																																																																																					
建物及び構築物	328百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																																																							
土地	45百万円																																																																																																							
リース資産	44百万円																																																																																																							
ソフトウェア仮勘定	275百万円																																																																																																							
その他	0百万円																																																																																																							
計	715百万円																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																					
遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30																																																																																																					
遊休資産	土地	長野県 東御市	0																																																																																																					
小計①			31																																																																																																					
白老工場	機械装置等	北海道 白老郡白老町	13																																																																																																					
小計②			13																																																																																																					
合計			44																																																																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																																							
土地	31百万円																																																																																																							
リース資産	2百万円																																																																																																							
その他	0百万円																																																																																																							
計	44百万円																																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)												
<p>※3 工場閉鎖損失 主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用他	135百万円	減損損失	367百万円	計	503百万円	<p>※3 工場閉鎖損失 主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p>	原状回復費用他	41百万円	減損損失	13百万円	計	54百万円
原状回復費用他	135百万円												
減損損失	367百万円												
計	503百万円												
原状回復費用他	41百万円												
減損損失	13百万円												
計	54百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	9,807	480	—	10,287
合計	9,807	480	—	10,287

(注) 普通株式の自己株式の増加 480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合 計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,287	260	—	10,547
合 計	10,287	260	—	10,547

(注) 普通株式の自己株式の増加 260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,401百万円	現金及び預金勘定 5,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 7,401	現金及び現金同等物 5,532
—————	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産の額は、797百万円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,594	20,195	10,353	6,637	147,779	—	147,779
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,559	1,287	8,175	11,023	△11,023	—
計	110,594	21,754	11,641	14,812	158,802	△11,023	147,779
営業費用	106,787	21,555	11,251	14,565	154,160	△11,174	142,986
営業利益	3,806	199	389	247	4,642	150	4,793
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	50,922	7,010	3,482	3,928	65,343	△3,154	62,189
減価償却費	2,950	93	58	12	3,115	△155	2,959
減損損失	715	—	—	—	715	—	715
資本的支出	3,436	123	10	8	3,579	△143	3,435

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

5 当連結会計年度（平成21年2月期）より、連結範囲の変更にもない人材派遣等を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。

	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,664	19,579	10,361	4,812	146,417	—	146,417
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,421	1,488	13,636	16,546	△16,546	—
計	111,664	21,000	11,849	18,448	162,963	△16,546	146,417
営業費用	108,465	20,666	11,640	18,456	159,229	△16,519	142,710
営業利益又は 営業損失 (△)	3,198	334	208	△7	3,733	△27	3,706
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	53,806	6,574	3,569	5,397	69,347	△4,605	64,741
減価償却費	3,209	102	66	56	3,434	△177	3,256
減損損失	44	—	—	—	44	—	44
資本的支出	7,836	140	68	67	8,113	△332	7,780

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、食材関連事業が34百万円、その他の事業が8百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 262百万円	賞与引当金 275百万円
未払事業税 113	未払事業税 53
退職給付引当金 664	退職給付引当金 691
未実現利益消去 311	未実現利益消去 334
未払役員退職金 83	未払役員退職金 66
減損損失 478	減損損失 356
繰越欠損金(子会社) 763	繰越欠損金(子会社) 712
貸倒引当金 225	貸倒引当金 113
未払賃借料 64	未払賃借料 37
工場閉鎖損 55	工場閉鎖損 24
その他 148	その他 162
繰延税金資産小計 3,171	繰延税金資産小計 2,827
評価性引当額 △1,023	評価性引当額 △716
繰延税金資産合計 2,147	繰延税金資産合計 2,111
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △13百万円	その他有価証券評価差額金 △5百万円
その他 △7	特別償却準備金 △84
繰延税金負債合計 △20	その他 △24
繰延税金資産の純額 2,127	繰延税金負債合計 △113
	繰延税金資産の純額 1,997
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 464百万円	流動資産－繰延税金資産 473百万円
固定資産－繰延税金資産 1,663	固定資産－繰延税金資産 1,546
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 △22
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(単位：%)	
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	
住民税均等割等 0.9	
評価性引当額 △0.3	
のれん償却額 1.3	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	62	95	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	148	147	△0
計		211	243	32

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	16
計	16

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	67	93	25
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	152	139	△13
計		220	233	12

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	8
計	8

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 当社及び連結子会社は、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引等を利用しております。なお、当社及び連結子会社は、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、また、連結子会社では管理部門が行っております。これらの取引については、会社で承認された管理規程及び諸手続に従って管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,181</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,691</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,636</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,645</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,181	②年金資産	489	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,691	④未認識数理計算上の差異	55	⑤未認識過去勤務債務	-	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,636	⑦前払年金費用	8	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,645	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,262</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,736</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,700</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,710</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,262	②年金資産	525	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736	④未認識数理計算上の差異	36	⑤未認識過去勤務債務	-	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,700	⑦前払年金費用	9	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,710
①退職給付債務	△2,181																																
②年金資産	489																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,691																																
④未認識数理計算上の差異	55																																
⑤未認識過去勤務債務	-																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,636																																
⑦前払年金費用	8																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,645																																
①退職給付債務	△2,262																																
②年金資産	525																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736																																
④未認識数理計算上の差異	36																																
⑤未認識過去勤務債務	-																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,700																																
⑦前払年金費用	9																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,710																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1百万円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	262	②利息費用	30	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	△18	⑤過去勤務債務の費用処理額	-	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	269	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1百万円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	231	②利息費用	31	③期待運用収益	△4	④数理計算上の差異の費用処理額	7	⑤過去勤務債務の費用処理額	-	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	265								
①勤務費用	262																																
②利息費用	30																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	△18																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	269																																
①勤務費用	231																																
②利息費用	31																																
③期待運用収益	△4																																
④数理計算上の差異の費用処理額	7																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	265																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

(注)1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	362,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	362,500
未行使残(株)	—

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利行使価格(円)	1,412
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,732円52銭	1株当たり純資産額	1,844円58銭
1株当たり当期純利益	114円61銭	1株当たり当期純利益	128円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,802	30,659
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,786	30,647
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	16	11
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金		
当期純利益(百万円)	1,904	2,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,904	2,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権の数3,625個。なお、当該新株予約権は平成20年5月31日をもって権利行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	110,862	0.9
食材関連事業	2,616	3.9
合計	113,478	1.0

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	111,664	1.0
食材関連事業	19,579	△3.0
物流関連事業	10,361	0.1
その他の事業	4,812	△27.5
合計	146,417	△0.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	100,732	68.2	101,973	69.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512	1,192
売掛金	7,759	8,290
商品	1	—
商品及び製品	—	2
原材料	213	—
貯蔵品	31	—
原材料及び貯蔵品	—	216
前払費用	133	130
短期貸付金	※2 3,332	※2 4,048
未収入金	※2 2,034	※2 2,904
繰延税金資産	280	172
その他	114	108
流動資産合計	17,415	17,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 18,210	※1 19,558
減価償却累計額	△10,333	△10,651
建物(純額)	7,877	8,906
構築物	※1 3,579	※1 3,766
減価償却累計額	△2,795	△2,750
構築物(純額)	783	1,016
機械及び装置	※1 9,878	※1 10,513
減価償却累計額	△6,757	△7,172
機械及び装置(純額)	3,120	3,340
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△2	△6
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	※1 762	※1 787
減価償却累計額	△571	△626
工具、器具及び備品(純額)	190	161
土地	※1 10,071	※1 10,188
リース資産	—	464
減価償却累計額	—	△51
リース資産(純額)	—	413
建設仮勘定	624	315
有形固定資産合計	22,679	24,348
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	715	870
その他	26	29
無形固定資産合計	758	915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253	234
関係会社株式	730	737
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	17	9
関係会社長期貸付金	133	93
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	32	34
差入保証金	748	702
繰延税金資産	1,052	818
その他	115	164
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	3,090	2,800
固定資産合計	26,527	28,064
資産合計	43,943	45,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,560	※2 7,581
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	※1 347	※1 223
リース債務	—	95
未払金	※2 3,243	※2 3,308
未払費用	630	252
未払法人税等	940	157
未払消費税等	321	177
預り金	167	188
前受収益	—	8
賞与引当金	—	312
その他	8	—
流動負債合計	13,771	13,857
固定負債		
長期借入金	※1 1,408	※1 1,175
リース債務	—	425
退職給付引当金	1,220	1,246
その他	218	163
固定負債合計	2,847	3,010
負債合計	16,618	16,867

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金	7,379	7,379
資本剰余金合計	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	123
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	3,569	4,395
利益剰余金合計	12,655	13,604
自己株式	△15	△16
株主資本合計	27,305	28,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	7
評価・換算差額等合計	19	7
純資産合計	27,324	28,261
負債純資産合計	43,943	45,129

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	100,700	102,024
商品売上高	888	959
売上高合計	101,588	102,983
売上原価		
製品売上原価		
当期製品仕入高	※3 33,711	※3 35,153
当期製品製造原価	※3 54,927	※3 55,474
小計	88,639	90,628
製品他勘定振替高	※1 18	※1 13
合計	88,620	90,614
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	1
他勘定受入高	※2 33	※2 36
当期商品仕入高	776	836
小計	811	875
商品期末たな卸高	1	2
合計	809	873
売上原価合計	89,430	91,488
売上総利益	12,158	11,495
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,981	3,994
仕分手数料	1,303	1,256
販売システム利用料	516	520
役員報酬	188	224
給料手当及び賞与	1,341	1,249
賞与引当金繰入額	—	101
減価償却費	125	153
賃借料	188	186
その他	1,637	1,768
販売費及び一般管理費合計	9,283	9,455
営業利益	2,874	2,040

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	59	58
受取配当金	※3 212	※3 237
事業分量配当金	96	—
受取賃貸料	※3 346	※3 342
その他	48	71
営業外収益合計	763	709
営業外費用		
支払利息	64	54
賃貸収入原価	—	230
賃貸物件賃借料	160	—
賃貸物件減価償却費	84	—
固定資産除却損	84	47
その他	32	44
営業外費用合計	427	377
経常利益	3,210	2,372
特別利益		
固定資産売却益	※4 130	—
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	144	—
特別損失		
減損損失	※5 347	※5 31
工場閉鎖損失	※5, ※6 503	—
投資有価証券評価損	158	—
会員権評価損	59	—
特別損失合計	1,069	31
税引前当期純利益	2,285	2,341
法人税、住民税及び事業税	1,247	749
法人税等調整額	△331	350
法人税等合計	915	1,100
当期純利益	1,369	1,240

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
資本剰余金合計		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	123
当期変動額合計	—	123
当期末残高	—	123
別途積立金		
前期末残高	8,902	8,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,902	8,902
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,490	3,569
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△290
特別償却準備金の積立	—	△123
当期純利益	1,369	1,240
当期変動額合計	1,078	826
当期末残高	3,569	4,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,576	12,655
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△290
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	1,369	1,240
当期変動額合計	1,078	949
当期末残高	12,655	13,604
自己株式		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△16
株主資本合計		
前期末残高	26,227	27,305
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△290
当期純利益	1,369	1,240
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,078	949
当期末残高	27,305	28,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△11
当期変動額合計	66	△11
当期末残高	19	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△47	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△11
当期変動額合計	66	△11
当期末残高	19	7
純資産合計		
前期末残高	26,179	27,324
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△290
当期純利益	1,369	1,240
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△11
当期変動額合計	1,144	937
当期末残高	27,324	28,261

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 原材料 同上 貯蔵品 同上
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益お よび税引前当期純利益がそれぞれ36百 万円減少しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 5～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機 として資産の利用状況等を見直した結 果、当事業年度より、有形固定資産の 耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べ、当事業年度の営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 59百万円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。なお、リース取引開始日が平成21 年2月28日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は304百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,534</td> </tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,082百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)50百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)910百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </table>	土地	7,422百万円	建物	4,357	構築物	389	機械及び装置	1,326	工具、器具及び備品	38	合計	13,534	土地	302百万円	建物	475	合計	777	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	3,332百万円	未収入金	1,660	買掛金	2,652	未払金	1,002	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,874</td> </tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)4,110百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)670百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社デリモアの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,140百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> </table>	土地	5,370百万円	建物	2,510	構築物	244	機械及び装置	730	工具、器具及び備品	19	合計	8,874	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	4,048百万円	未収入金	2,181	買掛金	3,286	未払金	870
土地	7,422百万円																																																						
建物	4,357																																																						
構築物	389																																																						
機械及び装置	1,326																																																						
工具、器具及び備品	38																																																						
合計	13,534																																																						
土地	302百万円																																																						
建物	475																																																						
合計	777																																																						
土地	1,167百万円																																																						
土地	663百万円																																																						
短期貸付金	3,332百万円																																																						
未収入金	1,660																																																						
買掛金	2,652																																																						
未払金	1,002																																																						
土地	5,370百万円																																																						
建物	2,510																																																						
構築物	244																																																						
機械及び装置	730																																																						
工具、器具及び備品	19																																																						
合計	8,874																																																						
土地	1,167百万円																																																						
土地	663百万円																																																						
短期貸付金	4,048百万円																																																						
未収入金	2,181																																																						
買掛金	3,286																																																						
未払金	870																																																						

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																												
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	株式会社わらべや	3,764百万円	わらべや東海株式会社	1,135	わらべや北海道株式会社	530	わらべや福島株式会社	28	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社デリモア</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td>わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	株式会社デリモア	3,108百万円	わらべや東海株式会社	775	わらべや北海道株式会社	410	わらべや福島株式会社	22	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
株式会社わらべや	3,764百万円																												
わらべや東海株式会社	1,135																												
わらべや北海道株式会社	530																												
わらべや福島株式会社	28																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	5,000																												
株式会社デリモア	3,108百万円																												
わらべや東海株式会社	775																												
わらべや北海道株式会社	410																												
わらべや福島株式会社	22																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	5,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">34,474百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳 土地 130百万円</p> <p>※5 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県焼津市</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計①</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>山梨工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>山梨県韮崎市</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>伊那工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上伊那郡南箕輪村</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計②</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </tbody> </table> <p>①損益計算書の減損損失 静岡県焼津市の土地につきましては、時価が下落したため、減損損失として特別損失に計上しております。リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態となったため、減損損失として特別損失に計上しております。また、ソフトウェア仮勘定につきましては、業務用ソフトウェアの一部の開発を延期し、今後の開発予定が未定であるため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失 山梨工場および伊那工場につきましては、南アルプス工場の建設にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物等については不動産鑑定評価額等により評価しております。また、リース資産およびソフトウェア仮勘定の回収可能価額は零として評価しております。</p>	仕入高	34,474百万円	受取配当金	204	受取賃貸料	330	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	静岡県焼津市	34	遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡瑞穂町	38	共用資産	ソフトウェア仮勘定	本社	275	小計①			347	山梨工場	土地・建物等	山梨県韮崎市	184	伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	183	小計②			367	合計			715	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,106百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県米原市</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県東御市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>滋賀県米原市と長野県東御市の土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却予定価額により評価しております。 なお、長野県東御市の土地については、当事業年度において売却しております。</p>	仕入高	36,106百万円	受取配当金	139	受取賃貸料	326	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	滋賀県米原市	30	遊休資産	土地	長野県東御市	0	合計			31
仕入高	34,474百万円																																																																
受取配当金	204																																																																
受取賃貸料	330																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																														
遊休資産	土地	静岡県焼津市	34																																																														
遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡瑞穂町	38																																																														
共用資産	ソフトウェア仮勘定	本社	275																																																														
小計①			347																																																														
山梨工場	土地・建物等	山梨県韮崎市	184																																																														
伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	183																																																														
小計②			367																																																														
合計			715																																																														
仕入高	36,106百万円																																																																
受取配当金	139																																																																
受取賃貸料	326																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																														
遊休資産	土地	滋賀県米原市	30																																																														
遊休資産	土地	長野県東御市	0																																																														
合計			31																																																														

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
<p>主な内訳は次のとおりであります。</p>															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	328百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	45百万円	リース資産	44百万円	ソフトウェア仮勘定	275百万円	その他	0百万円	計	715百万円	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>
建物及び構築物	328百万円														
機械装置及び運搬具	22百万円														
土地	45百万円														
リース資産	44百万円														
ソフトウェア仮勘定	275百万円														
その他	0百万円														
計	715百万円														
<p>※6 工場閉鎖損失 主な内訳は次のとおりです。</p>															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用他	135百万円	減損損失	367百万円	計	503百万円	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>								
原状回復費用他	135百万円														
減損損失	367百万円														
計	503百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,807	480	—	10,287
合 計	9,807	480	—	10,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,287	260	—	10,547
合 計	10,287	260	—	10,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,333</td></tr> </table>	貸倒引当金	51百万円	未払賞与	123	未払事業税	82	退職給付引当金	496	未払役員退職金	60	減損損失	432	工場閉鎖損	55	その他	71	繰延税金資産小計	1,374	評価性引当額	△27	繰延税金資産合計	1,346	その他有価証券評価差額金	△13百万円	繰延税金負債合計	△13	繰延税金資産純額	1,333	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△84</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">990</td></tr> </table>	貸倒引当金	1百万円	賞与引当金	127	未払事業税	13	退職給付引当金	507	未払役員退職金	57	減損損失	309	工場閉鎖損	19	その他	72	繰延税金資産小計	1,108	評価性引当額	△27	繰延税金資産合計	1,080	その他有価証券評価差額金	△5百万円	特別償却準備金	△84	繰延税金負債合計	△89	繰延税金資産純額	990
貸倒引当金	51百万円																																																										
未払賞与	123																																																										
未払事業税	82																																																										
退職給付引当金	496																																																										
未払役員退職金	60																																																										
減損損失	432																																																										
工場閉鎖損	55																																																										
その他	71																																																										
繰延税金資産小計	1,374																																																										
評価性引当額	△27																																																										
繰延税金資産合計	1,346																																																										
その他有価証券評価差額金	△13百万円																																																										
繰延税金負債合計	△13																																																										
繰延税金資産純額	1,333																																																										
貸倒引当金	1百万円																																																										
賞与引当金	127																																																										
未払事業税	13																																																										
退職給付引当金	507																																																										
未払役員退職金	57																																																										
減損損失	309																																																										
工場閉鎖損	19																																																										
その他	72																																																										
繰延税金資産小計	1,108																																																										
評価性引当額	△27																																																										
繰延税金資産合計	1,080																																																										
その他有価証券評価差額金	△5百万円																																																										
特別償却準備金	△84																																																										
繰延税金負債合計	△89																																																										
繰延税金資産純額	990																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割等	9.7	法人税特別控除額	△3.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																										
住民税均等割等	9.7																																																										
法人税特別控除額	△3.1																																																										
その他	△0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,644円51銭	1株当たり純資産額 1,700円98銭
1株当たり当期純利益 82円42銭	1株当たり当期純利益 74円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,324	28,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,324	28,261
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,369	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,369	1,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権の数3,625個。なお、当該新株予約権は平成20年5月31日をもって権利行使期間が終了しております。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。